

## 英米型資本主義の興隆とその将来①⑦

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

### 1. 人的資本の時代

前回は、物的資本に代わって人的資本が重要になったことを述べた。資本が、物的資本やそれを手に入れるための資金を意味した時代には、当然ながら、資本は市場で取引された。しかし人的資本や頭脳資本の時代になると、市場で取引できない資本も登場する。教育や技能、取引相手との友好的な協力関係や信頼感などは、かならずしも市場取引の対象とはならない。企業会計上も把握できない。

実は、人的資本が最も重視される産業が金融業である。金余りの時代になり、資金という意味での資本は希少性を相当に失ったが、IT化の進展もあって、人的資本は金融業においてますます希少価値を高めている。人的資本、特に頭脳資本の重要性が高まると、市場経済システムにおける所有権(私的財産権)の概念が変質する。そのため、人的資本の問題は市場経済システム全体にとっても大きな挑戦を意味する。

### 2. 所有権の歴史的変質

近代の市場経済システムは、英国の産業革命時に分業の発達とともに始まった。まず土地の所有権が法的に確立し、次いで自分の所有物である身体を使った労働によって得られた生産物(主として農作物)に所有権が認知された。こうして所有権が自然権の一部とみなされるようになり、生産物が市場において広く交換され始めた。市場経済システムのルールとは、所有権に関する規定としてスタートしたのである。

市場経済システムはその後、株式会社制度の誕生に伴っていっそう進化した。独立した個人が契約関係によって結びつく市場経済システムの中に、信認関係を重視する株式会社が登場したのである。しかし20世紀の中頃になると、会社の経営者が圧倒的な支配力を行使するようになったため、今度は、株主所有権の保護が重要な法的課題となった。

コーポレートガバナンス論の流行は、まさにこうした事情を反映するものであった。幸いなことに、1980年代から90年代にかけて、株主所有権と経営者支配権の調和がはかられ、市場経済システムにおける株式会社制度はいっそう強固なものになった。

### 3. オープンソース型ビジネスモデルの登場

その後次第に、財貨や株主権のみならず、特許や商標のようなサービス財の所有権(知的財産権)も認知されるようになった。しかしその結果、パソコンのオペレーティング・ソフトのような知的財産権は、かえって人的資本の有効活用のうえで阻害要因になってきた。なぜなら、人的資本をインターネット上で集積して自由にサービスを提供する、いわゆるオープンソース型の研究やビジネスモデルの有効性が明らかになったからである。

知識やノウハウを囲い込まれてしまっただけで進歩が止まるおそれもある。例えばSARSウイルスの特定は、一人の研究者の力によるのではなく、多数の研究者がネットワークを通じて協力し、少しずつ疑わしいウイルスの対象範囲を限定し、最後に絞られた数種類のウイルスの中から「犯人」を割り出したのであった。また人のDNA構造の解明は、多数の科学者がコンピュータを駆使して共同で解析作業を行った結果であり、その成果に私的財産権を設定することは、なじまないようにみえる。

オープンソース型のビジネスモデルとしてはリナックスが有名だが、これと並んでしばしば紹介されるのが、カナダの金鉱開発会社ゴールドコープである。同社は、自社の金鉱脈をインターネット上で公開し、どうやって採掘するのが最も効率的か、そうした効率的な採掘アイデアを、これもインターネット上で、しかも懸賞付きで大々的に募集した。それにたいして世界中の鉱山技師から応募があり、最終的にはロシア人技師のアイデ

ィアが採用されたという(ウィリアム・テイラー、ポリリー・ラバール共著『マーベリック・カンパニー』による)。

インターネットの発達に加えて、通信輸送手段も発達したため、優秀な人材は地球上のどこにでも進出するようになった。会社は、世界各地に存在する人的資本を容易に動員することができる。また優秀なスポーツ選手は、国籍を問わず世界中のどこでもプレイできる。逆に能力やスキルのレベルが低いと市場から弾き出されてしまう。能力裁定が世界的な規模で起きている。つまり、国際競争というときの競争が、国家間の競争から会社間の競争になり、それが今や個人間の競争になっているのである。

#### 4. 協力関係の重要性

個人が競争するようになると、あらためて協力関係が必要になる。なぜなら人間は集団行動を原則とする生物であり、一人一人は弱い存在だからである。人類の歴史上の大発明の多くが、人間同士のコミュニケーションに関連していたのも偶然ではない。電信電話、ラジオ・テレビ、携帯・インターネットなどがその典型例である。個人がネットワークによって結びつく時代には、協力関係がますます重要になる。この協力関係には、市場経済が前提としていたような、敵対的な契約関係だけでは律しきれない側面がある。

ネットワーク化は、遠隔地間の非対面取引を活発化させるから、男女や年齢の差が問われなくなる。このことは市場経済における女性の役割を高めるとともに、市場経済運営そのものにたいする考え方の変化を醸成するものである。つまりこれまでのジャングルのような市場における効率追求一辺倒から、安全や幸福の追求といった新しい目的が設定されるようになる。

これにグローバル化といった要素が加わると、事態はますます複雑になる。優秀な若者が集中して存在するインドのような頭脳市場には、欧米企業がアウトソース先を求めて進出している。1980年代前半のこと、ニューヨーク市郊外のアーモンクにあるIBM研究所では、中国人やインド人の研究者がたくさん働いていた。しかし、今では直接インドに研究をアウトソースすればよいわけで、わざわざ米国に呼び寄せて高い給料を支払う必要

はなくなっている。

インドへのITアウトソーシングは、2000年にかけて発生したY2K問題で脚光を浴びた。Y2K問題は、2000年以前に存在したコンピュータープログラムが、6桁で日時を表示していたことによる。例えば、2001年12月12日は12/12/01と表示されたが、これでは1901年12月12日と同じ表示であり、100年前に戻ってしまう。そこでプログラムを書き換える必要が生まれた。この膨大な作業を請け負ったのがインド人のシステムエンジニアたちであった。いわば無尽蔵の人的資本を、安いコストで活用することができたのである。その当時は、ネットバブルで光ファイバーへの過剰投資が起きていたため、現在同様に通信設備が安く使用できた。そこで米国とインドとの間の交信も低コストで行うことができたのである(トーマス・フリードマン著『フラット化する世界』による)。

#### 5. 個人としてのアイデンティティ

ネットワーク化やIT化によって、人々はマス(集団)の一員としてのアイデンティティ(自己確認)ではなく、個人としてのアイデンティティを求めるようになった。特に頭脳資本など人的資本の提供者の場合には、共同体の中に同化するインサイダーではなく、いわばアウトサイダーとしての自立を求める。しかもその個人は、ネットワークにつながる形で自己を確認するようになった。ジェレミー・リフキンは、デカルトをもじって「我つながらる、故に我あり」と言っている(同著『アクセスの時代』による)。

知的労働者は、特定の組織に属さないという意味ではアウトサイダーだが、ネットワークを介した協力関係の構築を必要とする。一般の個人も、遊離し独立した存在としてではなく、ある場合には環境保護者や慈善事業家として、また別の場合には特定の趣味を通じて、それぞれが広範なネットワークの中に、みずからのアイデンティティを求めようになっている。価値観を共有する友人や仲間との関係、さらには地球という有限資源における自然との共生なども、こうした社会的ネットワークの大きなテーマとなっている。

(以下は次号に続く)

わたべりょう(法政大学 経済学部教授)